

# 単体情報

## ■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	24,037	23,915	22,431	48,647	48,038
経常利益	4,745	5,139	2,098	10,193	10,106
中間純利益	3,224	3,231	2,412	—	—
当期純利益	—	—	—	6,218	6,694
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	205,054	205,054	205,054	205,054
純資産額	207,113	220,125	218,842	226,577	219,649
総資産額	3,351,981	3,471,694	3,568,577	3,468,796	3,516,352
預金残高	3,021,313	3,111,750	3,200,846	3,096,473	3,149,706
貸出金残高	2,096,189	2,155,951	2,295,147	2,141,242	2,240,959
有価証券残高	996,813	980,828	969,447	998,336	971,702
1株当たり配当額(円)	3.00	3.50	3.50	6.50	7.00
自己資本比率(%)	6.17	6.33	6.12	6.53	6.24
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.76	12.61	12.01	12.99	12.36
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.42	10.71	10.82	10.80	11.09
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.42	10.71	10.82	10.80	11.09
従業員数(人)	1,941	1,896	1,915	1,875	1,864
[外、平均臨時従業員数]	[561]	[591]	[576]	[573]	[587]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
 4. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

# 中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		平成27年中間期末 (平成27年9月30日現在)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日現在)
資産 の 部	現金預け金	276,408	246,720
	コール口座	1,795	2,416
	商品有価証券	61	—
	有価証券	980,828	969,447
	貸出金	2,155,951	2,295,147
	外国為替	4,236	2,917
	その他資産	5,417	7,295
	その他の資産	5,417	7,295
	有形固定資産	35,073	35,190
	無形固定資産	1,854	1,560
	前払年金費用	12,723	10,496
	支払承諾見返	11,232	10,237
	貸倒引当金	△13,890	△12,850
資産の部合計	3,471,694	3,568,577	
負債 の 部	預金	3,111,750	3,200,846
	譲渡性預金	50,140	55,730
	コールマネー	10,196	7,078
	債券貸借取引受入担保金	14,009	25,202
	借入金	4,419	4,631
	外国為替	109	29
	新株予約権付社債	11,996	10,112
	その他負債	8,454	9,403
	未払法人税等	519	927
	リース債務	249	246
	資産除去債務	30	34
	その他の負債	7,654	8,195
	賞与引当金	1,012	1,045
	役員賞与引当金	24	17
	退職給付引当金	4,313	4,384
	睡眠預金払戻損失引当金	390	350
	偶発損失引当金	2,118	2,226
繰延税金負債	18,008	15,214	
再評価に係る繰延税金負債	3,390	3,223	
支払承諾	11,232	10,237	
負債の部合計	3,251,568	3,349,735	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	119,634	124,146
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	111,604	116,116
	買換資産圧縮積立金	193	164
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	53,690	58,232
	自己株式	△3,588	△3,582
	株主資本合計	159,782	164,300
	その他有価証券評価差額金	56,006	50,039
	繰延ヘッジ損益	0	0
	土地再評価差額金	4,260	4,400
評価・換算差額等合計	60,267	54,439	
新株予約権	76	102	
純資産の部合計	220,125	218,842	
負債及び純資産の部合計	3,471,694	3,568,577	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	23,915	22,431
資金運用収益	17,721	16,502
(うち貸出金利息)	12,658	11,861
(うち有価証券利息配当金)	4,859	4,505
役員取引等収益	3,973	4,167
その他業務収益	453	1,400
その他経常収益	1,768	360
経常費用	18,776	20,333
資金調達費用	1,153	1,219
(うち預金利息)	846	652
役員取引等費用	1,556	1,382
その他業務費用	82	265
営業経費	15,292	15,089
その他経常費用	691	2,376
経常利益	5,139	2,098
特別利益	0	712
特別損失	253	6
税引前中間純利益	4,886	2,805
法人税、住民税及び事業税	722	1,001
法人税等調整額	932	△607
法人税等合計	1,654	393
中間純利益	3,231	2,412

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001
当期中間期変動額									
剰余金の配当								△689	△689
中間純利益								3,231	3,231
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								91	91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期中間期変動額(純額)									
当期中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,632	2,632
当期中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	53,690	119,634

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期中間期末残高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577
当期中間期変動額								
剰余金の配当		△689						△689
中間純利益		3,231						3,231
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	4	3						3
土地再評価差額金の取崩		91						91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期中間期変動額(純額)			△9,030	△0	△91	△9,121	38	△9,083
当期中間期変動額合計	△1	2,631	△9,030	△0	△91	△9,121	38	△6,452
当期中間期末残高	△3,588	159,782	56,006	0	4,260	60,267	76	220,125

平成28年度中間期（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425
当期中間期変動額									
剰余金の配当								△689	△689
中間純利益								2,412	2,412
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当期中間期変動額(純額)									
当期中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,720	1,720
当期中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	58,232	124,146

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期中間期末残高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649
当期中間期変動額								
剰余金の配当		△689						△689
中間純利益		2,412						2,412
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	11	10						10
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			—					—
株主資本以外の項目の当期中間期変動額(純額)			△2,564	△0	—	△2,564	25	△2,538
当期中間期変動額合計	10	1,731	△2,564	△0	—	△2,564	25	△807
当期中間期末残高	△3,582	164,300	50,039	0	4,400	54,439	102	218,842

## 注記事項（平成28年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### （会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の摘要）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

**(追加情報)**

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(退職給付信託の一部返還について)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当中間会計期間において、退職給付信託返還益7億12百万円を特別利益に計上しております。

**(中間貸借対照表関係)**

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,245百万円
出資金	0百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,319百万円
延滞債権額	48,103百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	-百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,257百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	62,680百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,760百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	56,723百万円
その他の資産	20百万円
計	56,743百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,058百万円
債券貸借取引受入担保金	25,202百万円
借入金	4,631百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,561百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	67,534百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	639百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	723,241百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	710,951百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,750百万円
-------	----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

15,016百万円

**(中間損益計算書関係)**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	215百万円
償却債権取立益	0百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	833百万円
無形固定資産	316百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,449百万円
偶発損失引当繰入額	392百万円
貸出金償却	0百万円
株式等売却損	22百万円
株式等償却	0百万円
睡眠預金払戻損失引当繰入額	23百万円

4. 特別利益には、次のものを含んでおります。

退職給付信託返還益	712百万円
-----------	--------

# 損益の状況

## 業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,844	723	16,567	14,727	554	15,282
役務取引等収支	2,365	51	2,416	2,735	49	2,785
その他業務収支	227	143	370	638	496	1,135
業務粗利益	18,436	917	19,354	18,101	1,100	19,202
業務粗利益率	1.14%	1.33%	1.17%	1.09%	1.49%	1.13%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

## 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務純益	4,128	4,191

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

### 〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	( 74,522) 3,222,822	( 40) 16,720	1.03%	( 78,589) 3,295,456	( 37) 15,371	0.93%
うち貸出金	2,089,589	12,624	1.20%	2,190,108	11,753	1.07%
資金調達勘定	3,135,133	876	0.05%	3,210,531	644	0.04%
うち預金	3,080,461	817	0.05%	3,145,315	598	0.03%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27/9期 16,139百万円、28/9期 21,051百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### 〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	137,086	1,041	1.51%	146,983	1,167	1.58%
うち貸出金	6,860	33	0.97%	17,693	108	1.22%
資金調達勘定	( 74,522) 136,386	( 40) 317	0.46%	( 78,589) 150,071	( 37) 612	0.81%
うち預金	24,682	29	0.23%	23,488	54	0.46%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式)により算出してあります。

## 受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	972	△1,514	△541	338	△1,687	△1,348
うち貸出金	257	△1,052	△794	539	△1,410	△871
支払利息	34	83	118	15	△247	△232
うち預金	32	87	119	12	△230	△218

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	255	△14	241	78	47	126
うち貸出金	13	0	13	66	8	75
支払利息	77	99	177	55	239	295
うち預金	△2	△8	△11	△2	27	24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.11
資本経常利益率	4.58	1.90
総資産中間純利益率	0.18	0.13
資本中間純利益率	2.88	2.19

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$   
 2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$

## 総資金利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.03	1.51	1.07	0.93	1.58	0.97
資金調達原価(B)	1.00	0.91	1.02	0.95	1.18	0.98
総資金利鞘(A) - (B)	0.03	0.60	0.05	△0.02	0.40	△0.01

# 営業の状況

## ■ 預金業務

### 預金の科目別残高

(単位：百万円)

		平成27年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	1,781,446	1,781,397	49	1,792,482	1,792,438	44
	うち有利息預金	1,557,322	1,557,272	49	1,581,590	1,581,546	44
	定期性預金	1,278,834	1,278,019	815	1,275,470	1,274,619	850
	うち固定金利定期預金	1,267,367	1,267,367		1,260,137	1,260,137	
	うち変動金利定期預金	638	638		644	644	
	その他の	51,469	28,708	22,760	37,191	13,403	23,787
合計	3,111,750	3,088,125	23,624	3,105,144	3,080,461	24,682	
譲渡性預金	50,140	50,140	—	51,295	51,295	—	
総合計	3,161,891	3,138,266	23,624	3,156,439	3,131,756	24,682	

		平成28年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	1,898,819	1,898,762	57	1,876,211	1,876,154	57
	うち有利息預金	1,658,638	1,658,581	57	1,656,196	1,656,139	57
	定期性預金	1,251,415	1,250,900	514	1,257,069	1,256,470	599
	うち固定金利定期預金	1,247,188	1,247,188		1,250,730	1,250,730	
	うち変動金利定期預金	673	673		666	666	
	その他の	50,611	27,679	22,932	35,522	12,690	22,831
合計	3,200,846	3,177,342	23,504	3,168,804	3,145,315	23,488	
譲渡性預金	55,730	55,730	—	59,842	59,842	—	
総合計	3,256,577	3,233,072	23,504	3,228,646	3,205,158	23,488	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
     固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
     変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		356,998	187,957	449,061	85,162	65,227	102,535	1,246,943
うち固定金利定期預金		356,892	187,881	448,934	84,881	65,144	102,533	1,246,268
うち変動金利定期預金		69	76	126	280	83	1	638
その他の		35	—	—	—	—	—	35
		平成28年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		352,158	193,426	445,689	72,253	101,317	54,772	1,219,618
うち固定金利定期預金		352,054	193,363	445,557	71,953	101,211	54,772	1,218,913
うち変動金利定期預金		72	63	132	299	105	—	673
その他の		31	—	—	—	—	—	31

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出業務

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				平成27年度中間期					
				中間期末残高			平均残高		
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門
手形貸付				122,840	122,263	576	122,447	121,809	637
証書貸付				1,740,130	1,730,808	9,322	1,707,875	1,701,652	6,222
当座貸越				251,841	251,841	—	225,600	225,600	—
割引手形				41,139	41,139	—	40,526	40,526	—
合	計			2,155,951	2,146,053	9,898	2,096,449	2,089,589	6,860

  

				平成28年度中間期					
				中間期末残高			平均残高		
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門
手形貸付				116,932	116,073	858	113,517	112,815	702
証書貸付				1,873,227	1,856,114	17,113	1,821,721	1,804,730	16,991
当座貸越				269,231	269,231	—	235,648	235,648	—
割引手形				35,756	35,756	—	36,913	36,913	—
合	計			2,295,147	2,277,176	17,971	2,207,802	2,190,108	17,693

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		238,867	246,759	324,162	167,589	925,343	251,841	2,154,564
	うち変動金利		152,483	216,256	99,295	835,239	251,841	
	うち固定金利		94,276	107,906	68,294	90,104	—	

  

		平成28年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		245,015	248,309	351,718	174,256	1,004,935	269,231	2,293,467
	うち変動金利		153,305	233,632	110,096	889,474	269,231	
	うち固定金利		95,004	118,086	64,160	115,461	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

		平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期	末	68.02	41.89	67.83	69.78	76.45	69.83
期	中	66.35	27.79	66.04	67.73	75.32	67.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

		平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設	備	847,045	39.31	917,215	39.99
運	転	1,307,519	60.69	1,376,252	60.01
合	計	2,154,564	100.00	2,293,467	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,154,564	100.00	2,293,467	100.00
製造業	408,522	18.96	432,714	18.87
農業, 林業	1,061	0.05	1,335	0.06
漁業	78	0.00	24	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,655	0.12	2,727	0.12
建設業	146,675	6.81	151,161	6.59
電気・ガス・熱供給・水道業	35,858	1.66	46,997	2.05
情報通信業	27,722	1.29	28,525	1.24
運輸業, 郵便業	85,543	3.97	89,463	3.90
卸売業, 小売業	344,457	15.99	357,022	15.57
金融業, 保険業	86,260	4.00	90,959	3.97
不動産業, 物品賃貸業	251,618	11.68	274,711	11.98
学術研究, 専門・技術サービス業	16,589	0.77	18,076	0.79
宿泊業, 飲食サービス業	24,744	1.15	25,605	1.12
生活関連サービス業, 娯楽業	29,249	1.36	29,713	1.30
教育, 学習支援業	7,413	0.34	8,061	0.35
医療, 福祉	41,752	1.94	43,480	1.90
その他のサービス	41,282	1.92	40,006	1.74
地方公共団体	5,963	0.28	13,293	0.58
その他	597,113	27.71	639,586	27.89
海外店分及び国際金融取引勘定分	1,387	100.00	1,679	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,387	100.00	1,679	100.00
合計	2,155,951		2,295,147	

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有価証券	6,810	6,336
債権	28,892	28,084
商品	—	—
不動産	355,064	389,724
その他	0	0
計	390,768	424,146
保証	815,724	817,355
信用	949,459	1,053,646
合計	2,155,951	2,295,147
(うち劣後特約付貸出金)	( 283)	( 283)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有価証券	18	18
債権	77	70
商品	—	—
不動産	536	436
その他	—	—
計	631	524
保証	2,200	1,853
信用	8,400	7,859
合計	11,232	10,237

### 中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	78,808	2,154,564	78,726	2,293,467
中小企業等貸出金残高(B)	78,340	1,806,636	78,255	1,913,899
(B)／(A)	99.41%	83.85%	99.40%	83.45%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
償却額	0	0

### 特定海外債権残高

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

### 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	( 15,087)	13,890	164	14,922	13,890
一般貸倒引当金	8,855	7,678	—	8,855	7,678
個別貸倒引当金	( 6,231)	6,211	164	6,066	6,211
うち非居住者向け債権分	( —)	—	—	—	—

  

	平成28年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	( 11,639)	12,850	238	11,400	12,850
一般貸倒引当金	6,522	6,498	—	6,522	6,498
個別貸倒引当金	( 5,116)	6,351	238	4,878	6,351
うち非居住者向け債権分	( —)	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額  
 2. ( )内は為替換算差額であります。

## ■ 証券・国際業務

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日							計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国	債	76,983	55,676	46,504	31,201	3,123	—	—	213,489
地	方債	13,219	29,614	28,343	15,603	12,067	—	—	98,848
短	期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	55,269	102,656	170,961	73,765	17,991	913	—	421,559
株	式	—	—	—	—	—	—	129,353	129,353
そ	の他	16,029	28,239	38,067	19,499	14,397	0	1,345	117,578
	うち外国債券	14,201	26,702	33,989	18,994	10,736	—	—	104,626
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合	計	161,501	216,186	283,877	140,069	47,580	913	130,698	980,828

		平成28年9月30日							計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国	債	23,438	46,345	46,333	12,763	18,843	25,217	—	172,941
地	方債	16,236	24,966	27,954	8,209	36,679	1,953	—	116,000
短	期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	44,176	113,917	174,595	48,426	49,545	18,868	—	449,529
株	式	—	—	—	—	—	—	114,231	114,231
そ	の他	10,649	26,113	38,264	15,222	23,673	0	2,820	116,744
	うち外国債券	10,619	21,206	33,544	15,222	17,330	—	—	97,923
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合	計	94,500	211,343	287,147	84,621	128,741	46,040	117,052	969,447

### 有価証券平均残高

(単位：百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国	債	260,564	260,564	—	200,511	200,511	—
地	方債	98,146	98,146	—	119,740	119,740	—
短	期社債	—	—	—	—	—	—
社	債	401,603	401,603	—	452,013	452,013	—
株	式	57,898	57,898	—	56,125	56,125	—
そ	の他	117,941	10,081	107,860	132,445	17,603	114,841
	うち外国債券	107,860	—	107,860	114,841	—	114,841
	うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合	計	936,154	828,294	107,860	960,835	845,993	114,841

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日				
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)		
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値	
国内業務部門	876,202	3,138,266	27.91	26.44	871,523	3,233,072	26.95	26.39	
国際業務部門	104,626	23,624	442.86	436.99	97,923	23,504	416.62	488.92	
合	計	980,828	3,161,891	31.02	29.65	969,447	3,256,577	29.76	29.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期			
	売買高	平均残高	売買高	平均残高		
商	品	国債	3,694	88	1,044	14
商	品	地方債	—	—	—	—
商	品	政府保証債	—	—	—	—
そ	の	他の商品有価証券	—	—	—	—
合	計		3,694	88	1,044	14

# 時価情報

## 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

### (2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120,582	49,211	71,370	102,484	43,860	58,623
	債券	679,906	671,755	8,151	678,965	667,409	11,555
	国債	213,489	210,910	2,579	161,831	158,045	3,786
	地方債	91,398	90,030	1,367	114,286	112,171	2,115
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	375,018	370,815	4,203	402,847	397,192	5,654
その他	91,533	90,063	1,469	92,813	90,449	2,363	
小計	892,022	811,030	80,991	874,264	801,720	72,543	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,227	2,418	△ 190	7,234	7,610	△ 376
	債券	53,990	54,071	△ 81	59,506	59,954	△ 448
	国債	—	—	—	11,110	11,169	△ 59
	地方債	7,449	7,460	△ 10	1,713	1,725	△ 11
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	46,540	46,611	△ 71	46,682	47,059	△ 377
その他	26,034	26,669	△ 634	23,732	24,770	△ 1,038	
小計	82,253	83,159	△ 906	90,473	92,336	△ 1,862	
合	計	974,275	894,190	80,085	964,737	894,056	70,680

(注) その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

### (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	2,275	2,245
非上場株式	4,266	2,266
組合出資金	9	198

(注) 非上場株式については、平成27年度中間会計期間における減損処理額は4百万円、平成28年度中間会計期間における減損処理額は0百万円であります。

## 金銭の信託関係

### (1) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

### (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	80,085	70,680
その他有価証券	80,085	70,680
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	24,078	20,641
その他有価証券評価差額金	56,006	50,039

# デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項  
平成27年度中間期

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△749	△749	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△749	△749	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計			△749	△749					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	42,572	—	640	640	原則的処理方法	外貨建の貸出金	274	—	5
	為替予約	4,263	—	21	21	—	—	—	—	—
	売建	3,291	—	30	30	—	—	—	—	—
	買建	971	—	△8	△8	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計			662	662					5	

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成28年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△491	△491	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△491	△491	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△491	△491					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日									
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引					
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	40,729	—	416	416	原則的処理方法	外貨建の貸出金	274	—	7	
	為 替 予 約	4,693	—	130	130	—	—	—	—	—	
	売 建	3,631	—	166	166	—	—	—	—	—	
	買 建	1,061	—	△36	△36	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合 計			546	546					7

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

# 株式の状況

## 所有者別株式状況

(平成28年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	— <sup>人</sup>	49	29	1,322	144	1	4,423	5,968	
所有株式数	— <sup>単元</sup>	97,367	4,338	50,637	14,408	1	37,159	203,910	1,144,873 <sup>株</sup>
割合	— <sup>%</sup>	47.75	2.13	24.83	7.07	0.00	18.22	100.00	

(注) 1. 自己株式7,953,047株は、「個人その他」に7,953単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## 所有数別株式状況

(平成28年9月30日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	9 <sup>人</sup>	29	16	101	120	1,270	858	3,565	5,968	
割合	0.15 <sup>%</sup>	0.49	0.27	1.69	2.01	21.28	14.38	59.74	100.00	
所有株式数	67,451 <sup>単元</sup>	59,522	11,391	21,731	8,046	24,037	5,494	6,238	203,910	1,144,873 <sup>株</sup>
割合	33.08 <sup>%</sup>	29.19	5.59	10.66	3.95	11.79	2.69	3.06	100.00	

## 大株主の状況

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
株式会社三井住友銀行	10,330	5.03
株式会社みずほ銀行	8,432	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,813	3.81
名銀みのり会	7,391	3.60
日本生命保険相互会社	7,264	3.54
明治安田生命保険相互会社	7,261	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	5,844	2.84
住友生命保険相互会社	5,163	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,098	1.99
三井住友海上火災保険株式会社	4,097	1.99
計	67,696	33.01